

不妊治療の支援

～特定不妊治療費の市独自の助成制度を～

山藪 有理 議員



問 2015年の調査によると、何らかの不妊治療を行っている夫婦は全国で50万人にのぼる。特定不妊治療に対して県は治療費の一部助成を行っており、市も独自の助成に取り組むべきと考えるが見解を伺う。

答 特定不妊治療費助成制度は、徐々に拡充しており、県では今年度から男性不妊治療費助成制度の初回申請時の助成上限額が引き上げられている。一方で、国や県の助成制度を利用しても、一定の自己負担額が発生することは認識しているが、市独自の上乘せ助成制度には新たな財源確保が必要で、他の母子保健事業との優先度を勘案すると実施は難しいと考える。今後、近隣市の状況も参考に研究していく。

本市の目指す参画と協働

鈴木 久美子 議員



問 伊丹市参画協働推進委員会*の市民公募で定員2名に対して7名の応募があったことへの見解と、選考に漏れた市民の今後の参画と協働への関わり方について伺う。

答 定員を超える応募には感謝している。選考に漏れた市民の意見を伺うと、参画と協働のまちづくりをもっと推進していくべきと感じておられる。

今後、市民と市が相互の立場や特性を認識し、尊重しながら共通の課題や目的を達成するために協力して活動することで、市民が主体となった参画と協働によるまちづくりの実現につなげていきたい。

*伊丹市参画協働推進委員会…参画と協働のまちづくりに関する市の施策を調査・審議する組織

働き方改革

～副業解禁の動きの中で～

杉 一 議員



問 市職員の副業解禁について現状と今後の展望、また、副業・兼業による職員人材募集への見解を伺う。

答 公務以外の活動を通じて知識や経験を深めることは人材育成の観点から有効であり、意欲を持ち自ら考え行動する職員の育成が、市の施策のさらなる充実に繋がる。その趣旨から、本市は兼業許可にある程度柔軟な判断基準を持っており、対価を得ることも事案ごとに検討し認めるケースもある。今後、兼業許可の基準を明確にし、職員への周知も検討する。特定分野で高度な専門性を有する人材については、現在、常勤の正規職員としてその確保に取り組んでおり、兼業許可を前提とする採用も検討する。

中学校標準服(制服)の選択制導入

里見 孝枝 議員



問 標準服の選択制導入に先進的に取り組む中学校の進捗状況は。また、標準服の選択制への見解を伺う。

答 先進的な取り組みをしている学校では、定期的に研修会等を実施し、多様な性の考え方について理解を深めている。そのような中、保護者や生徒からの意見および学校運営協議会等での協議を踏まえ、来年度から、スカートかスラックスの選択制を2校が導入する。標準服の選択制については最終的に校長権限だが、標準服は、絶えず見直しをしなければならないと考える。生徒が安心・安全な学校生活を送れるよう努め、既に選択制を導入している学校の様子や、近隣市の状況を踏まえ、今後のあり方について助言していく。

市職員労働組合の行政財産の使用

花田 康次郎 議員



問 新庁舎に市職員労働組合用のスペースを用意するのか。仮に、用意する場合の面積や使用料は。

答 市職員労働組合の事務所は、現在、地方自治法及び市公有財産規則に照らして約119.72平方メートルの使用を許可し、事務室、印刷室等として使用を認めている。新庁舎においても、配置や広さについて調整を図りつつ100平方メートル程度で実施設計を進めている。また、使用料は、同組合の事業目的の一つである職員相互の共済増進等を考慮し、市行政財産使用料条例により免除しているが、近隣市の状況も勘案し新庁舎への移転を機に、使用料徴収について同組合と協議していく。

地域ふれ愛福祉サロンと地域交流カフェ

川井田 清香 議員



問 地域ふれ愛福祉サロンと地域交流カフェの現状と事業費、また、ボランティアと利用者の補償について伺う。

答 平成30年度末現在、サロンは17小学校区において122ヵ所、カフェは13小学校区において18ヵ所で実施されている。事業費は、市からの地域福祉推進事業補助金3,756万7,000円のうち、177万4,000円を支出している。保険については、サロン参加者のけがを補償する「ふれあいサロン・社協行事傷害補償」に加入されているほか、利用者のけがや食中毒、ボランティア自身のけがを補償する任意の「兵庫県ボランティア・市民活動災害共済」や「兵庫県ボランティア活動等行事保険」を運営ボランティアや利用者へ適切に案内されている。

消費生活センターの現状と今後の取り組み

～地方消費者行政強化交付金の活用～

永松 敏彦 議員



問 消費者被害の未然防止に向けた現状の取り組みと今後の財源確保への対応について伺う。

答 昨年度の新規相談件数は、前年度比10.3%増の1,662件、被害救済の実績は157件、約3,811万円であった。また、今年度は企業との連携事業や障がい者等への啓発活動を新たに行った。国は地方に自主財源による消費者行政の予算確保を促しており、地方消費者行政強化交付金は用途が限定的で活用していない。今後、国への恒久的財政支援を求めるとともに、消費生活に関する情報提供や相談体制の充実を図り、学校や生涯学習の場を通じて、幅広い世代への消費者教育を推進していく。

コミュニティスクール

齊藤 真治 議員



問 コミュニティスクールの役割と設置割合、メンバー構成について伺う。

答 学校、家庭、地域がそれぞれの立場を生かしながら、主体的に子どもの教育に関わるための仕組みがコミュニティスクール、つまり学校運営協議会制度である。具体的には、地域と学校が教育ビジョンや理想とする子ども像を共有し、子ども達や学校の現状・課題を共通理解し、子ども達が健やかに成長し、よりよく学べる環境を整えるための協議を行う。設置は全市立小・中・高等学校で完了しており、メンバーはPTA役員、まちづくり協議会の役員、大学教授、校区内中学校園の管理職などで構成されている。

小中連携・学校地域連携における予算措置

～すこやかネット事業の廃止～

安藤 なの香 議員



問 小中連携、地域連携が必要であるとすれば、すこやかネット事業予算で実施してきた小中連携事業、地域と学校の連携事業の必要性の有無を精査し、予算措置を講じることが必要と考えるが、見解を伺う。

答 すこやかネット事業は、全小・中・高等学校の学校運営協議会と地域自治組織の連携が進むことにより、本年度末で廃止することとした。学校運営協議会は、保護者、地域、学校が環境づくりや学習支援の充実を協議する組織で、地域学校協働活動や学校地域間・小中連携の具体的な活動経費ではなく謝金や会議経費を予算措置している。今後も地域の実情に合わせて地域学校協働活動と学校運営協議会を一体的に進める。

わかばこども園の開園に向けて

～東側出入口の安全対策～

篠原 光宏 議員



問 現在の女性・児童センター内に設置される、わかばこども園に通園する園児たちの安全対策について伺う。

答 女性・児童センター東側出入口から信号機や歩道橋がやや離れているため、五合橋線横断の安全性の確保が課題であると認識し、断続的に県や警察と協議している。こども園利用者の送迎による道路の安全、幹線道路からの出入りによる渋滞等、さまざまな状況が想定され、地域住民の要望等も踏まえながら問題点を見極め、的確な対応策の検討が必要と考える。現在、建設中であるため、園舎や周辺の詳細な状況が明らかになってから具体的な対応策を検討し、周辺道路の交通安全確保に努めていく。

ICT教育*への取り組み

土井 秀勝 議員



問 新学習指導要領には、情報通信ネットワークなどの活用による学習活動の充実を図ることが明記されている。本市のICT教育への取り組みについて伺う。

答 情報活用能力の育成は極めて重要と考えている。今年度は、全小・中学校にタブレット端末を各校40台、計1,000台、無線LANのアクセスポイントを各校5台整備するとともに、全学校に有線LAN整備を行った。今後、ICT環境整備を進め、タブレット端末の活用等を一層推進し、情報活用能力を育成するとともに、主体的、対話的で深い学びを実現していく。

*ICT教育…インターネットなどの情報通信技術を活用した教育手法

全教室にインターホンの設置を

岸田 真佐人 議員



問 学校園における不審者の侵入時や授業中の突発的な出来事を職員室へ連絡する手段として、全教室にインターホンを設置することについて見解を伺う。

答 インターホンの設置については、不審者侵入時の各教室への対応を考えると、何らかの連絡手段が必要なことは理解でき、検討すべき課題であると認識している。また、突発事態への対応など連絡をスムーズに行うことによる業務改善効果も期待できる。さまざまな通信方法が存在する中で、連絡手段として最適か、費用対効果も考慮し、検討する必要がある。今後も現場の意見に耳を傾けながら、適切な安全管理の手法を検討していく。